

第17期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2023年8月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2023年8月7日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI
岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	み騰落	期中騰落率	騰落	中率			
	円	円		%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2021年8月5日)	10,726	200		△2.5	1,928.98	2.0	93.3	—	1,673
14期(2022年2月7日)	10,194	0		△5.0	1,925.99	△0.2	89.9	—	1,446
15期(2022年8月5日)	10,344	100		2.5	1,947.17	1.1	94.6	—	1,282
16期(2023年2月6日)	10,433	100		1.8	1,979.22	1.6	88.1	—	1,177
17期(2023年8月7日)	11,028	300		8.6	2,283.93	15.4	90.5	—	1,082

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

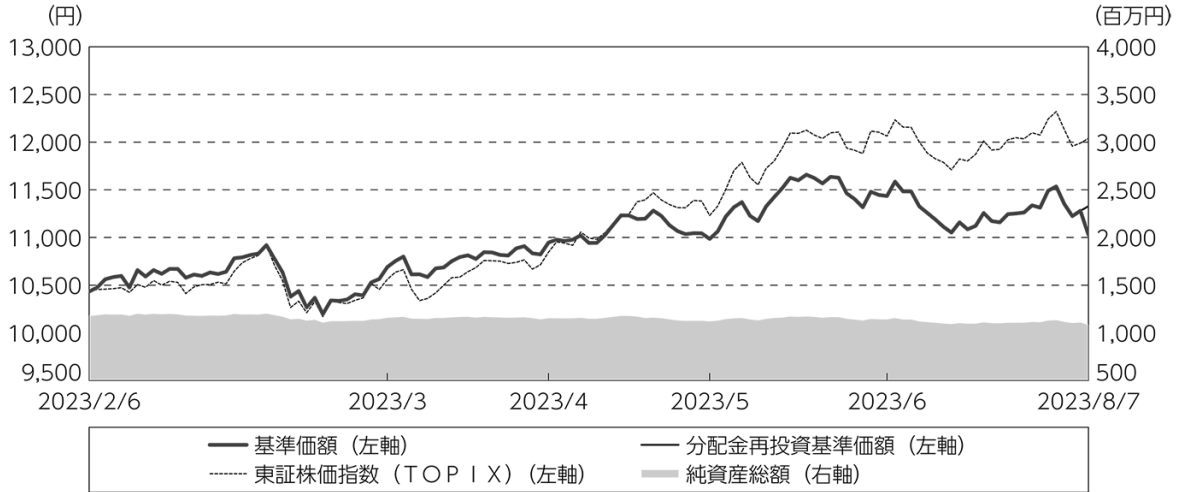
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2023年2月6日	円 10,433		% —	ポイント 1,979.22	% —	% 88.1	% —
2月末	10,633		1.9	1,993.28	0.7	91.8	—
3月末	10,690		2.5	2,003.50	1.2	87.9	—
4月末	10,947		4.9	2,057.48	4.0	83.0	—
5月末	10,985		5.3	2,130.63	7.6	92.3	—
6月末	11,435		9.6	2,288.60	15.6	92.6	—
7月末	11,491		10.1	2,322.56	17.3	90.9	—
(期末) 2023年8月7日	11,328		8.6	2,283.93	15.4	90.5	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年2月7日～2023年8月7日）



期首：10,433円

期末：11,028円（既払分配金（税引前）：300円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、ガラス・土石製品、陸運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、太平洋セメント、ロート製薬、アステラス製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、そーせいグループ、新日本科学、壽屋などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年2月7日～2023年8月7日）

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年4月頃にかけては、欧米金融機関の経営危機が相次いで報じられたことで金融システム崩壊への懸念が高まり、相場が弱含む場面も見られましたが、5月以降は、海外投資家を中心とした資金流入が発生し、上昇基調に転じました。資金流入の背景には、日銀による金融緩和政策が続いていること、日本企業の業績が懸念されたほど悪化していないこと、増配や自社株買いを発表する日本企業が多く見られたことなどにより、日本株の相対的な魅力度の高まりが評価されたと考えています。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月7日～2023年8月7日）

当ファンドの運用につきましては、日米の金融政策の方向性が不透明な状況が継続し、市場が不安定な動きになりやすいと考えたことから、特定の業種やファクターへの偏りを抑えたポートフォリオへの転換を進めました。具体的には組入れが低位であった輸送用機器株や電気機器株などの組入比率を引き上げるとともに、高位に組入っていた機械株や医薬品株の組入比率を引き下げました。

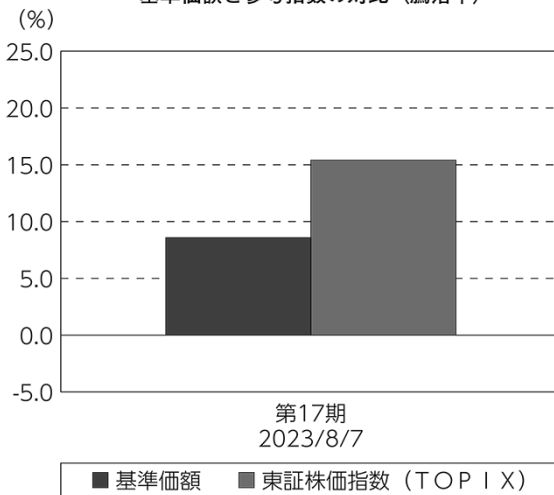
個別銘柄の入れ替えにつきましては、材料不足の解消により生産回復が期待されたトヨタ自動車や、半導体市場の在庫調整が進展し、今後の需要の回復が期待される東京エレクトロンを買い付けた一方、中国の景気回復期待の後退により業績の悪化が懸念されたCKDや、株価が当面の成長期待を織り込みつつあると判断したアステラス製薬などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月7日～2023年8月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を6.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2023年2月7日～2023年8月7日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり300円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2023年2月7日～ 2023年8月7日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.648%
当期の収益	91
当期の収益以外	208
翌期繰越分配対象額	1,470

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の株式市場は一進一退の展開になると想定しています。現在の株式市場の最大の注目点は米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策であり、米国のインフレ長期化による利上げの継続懸念とインフレ鈍化による利下げ期待が交錯しています。足元ではインフレの鈍化を示す経済指標が出たことで利下げへの期待感が高まっていますが、労働者市場や住宅価格などの指標はインフレの長期化を示唆しており、当面は今後の金融政策に対する期待と懸念が交錯する展開を想定しています。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

今後の運用につきましては、一进一退の相場展開のなかで物色の方向感も定まらなると考えていることから、特定の業種やファクターへの偏りを抑えたポートフォリオを維持する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年2月7日～2023年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.240	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(26)	(0.240)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	120	1.091	
期中の平均基準価額は、11,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

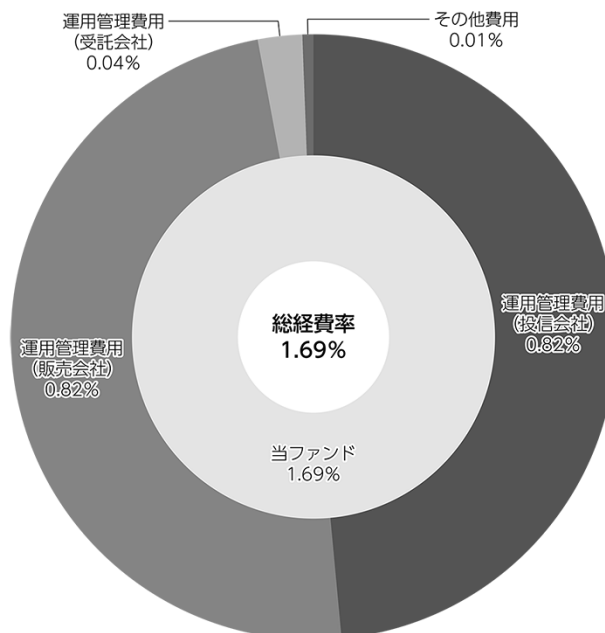
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月7日～2023年8月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		741	1,535,511	769	1,692,626
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	87	91

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月7日～2023年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,228,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,028,908千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月7日～2023年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,535	百万円 177	11.5	百万円 1,692	百万円 182	10.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,756千円
うち利害関係人への支払額 (B)	237千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

〇組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.9%)				
INPEX	—	9.9	—	18,626
建設業 (2.0%)				
大和ハウス工業	—	5	—	19,250
食料品 (1.7%)				
ニチレイ	9.5	—	—	—
わらべや日洋ホールディングス	—	6	—	16,086
パルプ・紙 (3.4%)				
王子ホールディングス	72	—	—	—
レンゴー	32	36	—	33,181
化学 (2.8%)				
クレハ	3.1	—	—	—
三菱瓦斯化学	9.2	—	—	—
三井化学	—	3	—	11,457
エフピコ	—	5.5	—	15,730
ユニ・チャーム	6	—	—	—
医薬品 (7.1%)				
アステラス製薬	21	—	—	—
ロート製薬	15.2	7.2	—	21,621
そーせいグループ	9	—	—	—
第一三共	8.5	5.5	—	23,534

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	—	4.7	—	24,613
ガラス・土石製品 (6.4%)				
日東紡績	—	6	—	20,280
太平洋セメント	18.5	14.5	—	42,818
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	24	—	—	—
機械 (3.4%)				
JRC	—	5.1	—	5,661
フリーユー	15	—	—	—
ダイキン工業	1.4	1	—	27,865
CKD	13	—	—	—
マースグループホールディングス	12	—	—	—
ダイコク電機	8	—	—	—
電気機器 (9.0%)				
ヤママン	14.5	16	—	16,384
ルネサスエレクトロニクス	—	13	—	32,357
太陽誘電	4.3	—	—	—
東京エレクトロン	—	1.9	—	39,662
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	—	2.8	—	27,538
トヨタ自動車	—	13	—	31,772

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	5	4	21,156
精密機器（-%）			
ニプロ	28	-	-
その他製品（-%）			
寿屋	1.6	-	-
電気・ガス業（2.0%）			
大阪瓦斯	9.5	9	19,849
陸運業（4.1%）			
東海旅客鉄道	-	1.2	21,138
京阪ホールディングス	4	-	-
ヤマトホールディングス	-	7	18,844
センコーグループホールディングス	16	-	-
空運業（3.0%）			
日本航空	-	9.9	29,521
情報・通信業（16.2%）			
インターネットイニシアティブ	10	-	-
プラスアルファ・コンサルティング	5.5	-	-
Appier Group	11	-	-
シンプレクス・ホールディングス	-	13.5	35,910
HENNGE	-	15	12,990
フューチャー	23.8	-	-
カバー	-	7	16,772
日本電信電話	-	200	32,000
光通信	-	1.9	40,242
学研ホールディングス	19	-	-
ソフトバンクグループ	-	3	20,751
卸売業（6.4%）			
円谷フィールズホールディングス	8	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱食品	-	5	19,425
伊藤忠商事	-	4.8	26,798
西本Wismettacホールディングス	-	3.5	16,205
小売業（6.4%）			
ジンスホールディングス	-	6	21,990
物語コーポレーション	3	-	-
ギフトホールディングス	6	7.2	17,186
ファーストリテイリング	-	0.7	23,653
銀行業（3.6%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	31	35,138
保険業（3.1%）			
東京海上ホールディングス	12	9.8	30,527
その他金融業（-%）			
オリックス	14	-	-
サービス業（9.3%）			
アイティメディア	19	-	-
ディップ	6.5	-	-
オリエンタルランド	-	6	31,374
テクノプロ・ホールディングス	5	-	-
ジャパンマテリアル	-	8	19,896
神戸天然物化学	-	11	20,702
プロジェクトカンパニー	2.8	-	-
東京都競馬	7.5	5	19,250
合 計	株数・金額	544	525
	銘柄数<比率>	41	41

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 979,758	% 83.6
コール・ローン等、その他	191,726	16.4
投資信託財産総額	1,171,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,171,484,914
コール・ローン等	141,327,754
株式(評価額)	979,758,650
未収入金	49,493,510
未収配当金	905,000
(B) 負債	89,286,321
未払金	48,446,192
未払収益分配金	29,439,870
未払解約金	1,630,890
未払信託報酬	9,704,789
未払利息	191
その他未払費用	64,389
(C) 純資産総額(A－B)	1,082,198,593
元本	981,329,003
次期繰越損益金	100,869,590
(D) 受益権総口数	981,329,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,028円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1028円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,128,954,678円、期中追加設定元本額は5,861,935円、期中一部解約元本額は153,487,610円です。

○損益の状況（2023年2月7日～2023年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,963,713
受取配当金	9,985,036
受取利息	190
その他収益金	885
支払利息	△ 22,398
(B) 有価証券売買損益	91,827,364
売買益	179,012,369
売買損	△ 87,185,005
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,475,280
取引損	△ 4,475,280
(D) 信託報酬等	△ 9,774,086
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	87,541,711
(F) 前期繰越損益金	4,047,013
(G) 追加信託差損益金	38,720,736
(配当等相当額)	(69,298,400)
(売買損益相当額)	(△ 30,577,664)
(H) 計(E+F+G)	130,309,460
(I) 収益分配金	△ 29,439,870
次期繰越損益金(H+I)	100,869,590
追加信託差損益金	38,720,736
(配当等相当額)	(69,298,400)
(売買損益相当額)	(△ 30,577,664)
分配準備積立金	74,973,709
繰越損益金	△ 12,824,855

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,962,847円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	69,298,400円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	95,450,732円
分配対象収益(a+b+c+d)	173,711,979円
分配対象収益(1万口当たり)	1,770円
分配金額	29,439,870円
分配金額(1万口当たり)	300円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2023年8月14日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）